

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月31日

【事業年度】 第10期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 OPT, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢 嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目11番30号

【電話番号】 03(5561)9141

【事務連絡者氏名】 取締役 小 林 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目11番30号

【電話番号】 03(5561)9141

【事務連絡者氏名】 取締役 小 林 正 樹

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	226,806	323,597	1,328,374	2,948,898	4,339,921
経常利益又は 経常損失() (千円)	28,443	217,107	41,539	227,594	275,944
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	59,683	225,114	41,249	228,215	156,773
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				14,809	2,492
資本金 (千円)	26,000	168,650	168,650	168,650	218,650
発行済株式総数 (株)	520	1,006	1,006	1,006	8,024
純資産額 (千円)	33,969	26,215	65,872	296,048	552,732
総資産額 (千円)	176,351	234,136	499,094	1,056,204	1,731,280
1株当たり純資産額 (円)	65,325.79	26,059.42	65,479.56	294,282.90	68,884.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	114,776.86	292,592.57	41,003.10	226,854.01	34,372.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.30	11.20	13.20	28.03	31.93
自己資本利益率 (%)			89.56	126.11	36.94
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			76,697	367,829	33,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,749	74,271	1,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			11,810	21,113	26,533
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			170,391	485,062	546,079
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	11 (2)	22 (1)	21 (12)	36 (18)	57 (18)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期から第8期までにつきましては関連会社を有していなかったため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、計算しておりません。
- 5 第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 6 第6期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 第6期及び第7期の自己資本利益率については、純資産がマイナスとなるため記載しておりません。
- 8 上記期間中、第8期から第10期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期につきましては監査を受けておりません。
- 9 当社は、平成15年8月14日付で株式1株を4株に分割を行っております。
- そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店頭)14第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値のうち第6期より第8期までは中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
1株当たり純資産額 (円)	16,331.45	6,514.86	16,369.90	73,570.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28,694.22	73,148.14	10,250.78	56,713.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	東京都港区元麻布に有限会社デカレッジスとして設立。 ファックスを用いたダイレクトメール等のマーケティング事業を開始。
平成7年4月	株式会社に組織変更。同時に株式会社オプトに社名変更。
平成9年6月	本社を東京都港区赤坂四丁目に移転。
平成9年10月	eマーケティング事業を行うためウェブマーケティング事業部を設置。
平成12年3月	「cardginza.com」本サイト運営開始。
平成12年4月	本社を東京都港区赤坂二丁目に移転。
平成12年4月	「e-sumai.com」本サイト運営開始。
平成12年7月	eマーケティング事業に専念するため、ファックスを用いたダイレクトメールサービスを株式会社セントメディアに営業譲渡。
平成12年10月	eマーケティング効果測定システム「ADPLAN」を開始。
平成14年12月	不動産情報サイト事業「e-sumai.com」を分社化し、関係会社である株式会社イースマイを設立(株式会社まぐクリックとの合併会社)。
平成15年1月	本社を東京都港区赤坂一丁目に移転。
平成15年3月	ウェブサイト及び広告クリエイティブ制作力強化の目的で、有限会社メディアライツに出資、関係会社化。

3 【事業の内容】

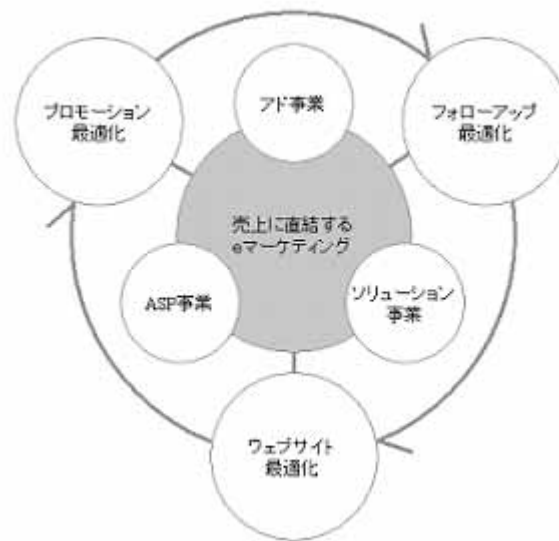
当社グループ(当社及び関係会社2社)は、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

(1) 事業の全体像

当社グループ(当社及び関係会社2社)は、「チャネル提供機能」「効果測定機能」「総合サポート機能」を複合して提供することにより、包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に事業分野を「アド事業分野」「ASP事業分野」「ソリューション事業分野」に分類しております。

当社グループの事業の全体像を表すと、下図のようになります。

<当社グループの事業概念図>

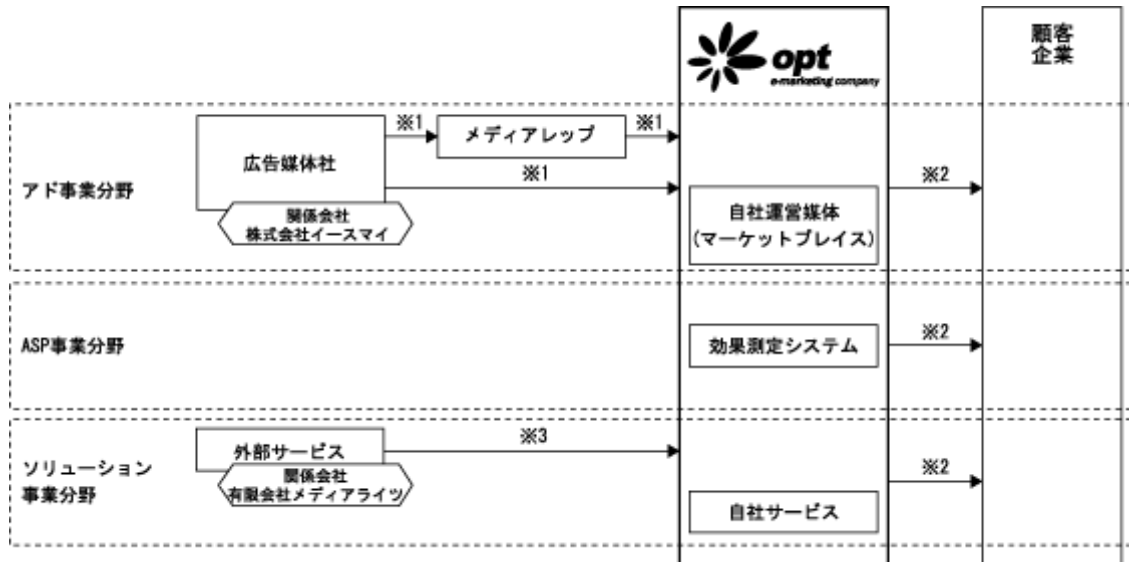


プロモーション最適化：インターネット上で効果的な宣伝・集客を行うための施策

ウェブサイト最適化：ウェブサイトを、ユーザーにとって使いやすく、かつ、効果的にビジネス利用できるよう改善する施策

フォローアップ最適化：見込客および既存顧客をフォローし、効果的に優良顧客化する施策

<当社グループの事業フロー図>



- 1 広告枠の仕入活動です。
- 2 当社から顧客企業への、提案・販売活動です。
- 3 外部サービスを用いる場合の仕入活動です。

事業分野名	提供するサービス
アド事業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告代理 ・マーケットプレイス(以下、MP) e-sumai.com <住まいのMP> cardginza.com <クレジットカードのMP> loanginza.com <ローンのMP> smartcareer.net <学びのMP>
ASP事業分野	e マーケティング効果測定システム「ADPLAN」 広告効果測定機能 検索効果測定機能 トラフィック分析機能 など
ソリューション事業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブデザイン ・サイト&システム開発 ・リサーチ&コンサルティング など

(2) 各事業分野の内容

各分野別の具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

[アド事業分野]

顧客企業あるいは当社以外の広告代理店の依頼により、最適な広告媒体を選定し、キャンペーン企画内容や広告クリエイティブなどと併せて提案、販売いたします。広告枠の販売にあたっては、主に広告媒体社、メディアレップから仕入を行いますが、当社独自で運営する自社サイトも組み入れることがあります。

当社が運営する自社サイトは、ユーザーに対して比較検討の場を提供する「マーケットプレイス型」の特徴を共通して有しており、平成15年12月現在、新築マンション情報サイト「イースマイ・ドットコム」、クレジットカード情報サイト「カードギンザ・ドットコム」、ローンカード情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」、スクールおよび通信講座情報サイト「スマートキャリア・ネット」があります。

当事業分野においては、広告の最終的な費用対効果、即ち「どれだけ売上向上に結びつくか」が重要視されてきております。当社では、より高い広告効果を実現するため、後述するASP事業分野において独自の広告効果測定機能を中心としたシステム「ADPLAN(アドプラン)」を擁し、顧客企業の広告効果を定量的に把握、検証しながら、業務を展開しております。

当事業分野においては、広告枠の販売収入が主な収入となります。

[ASP事業分野]

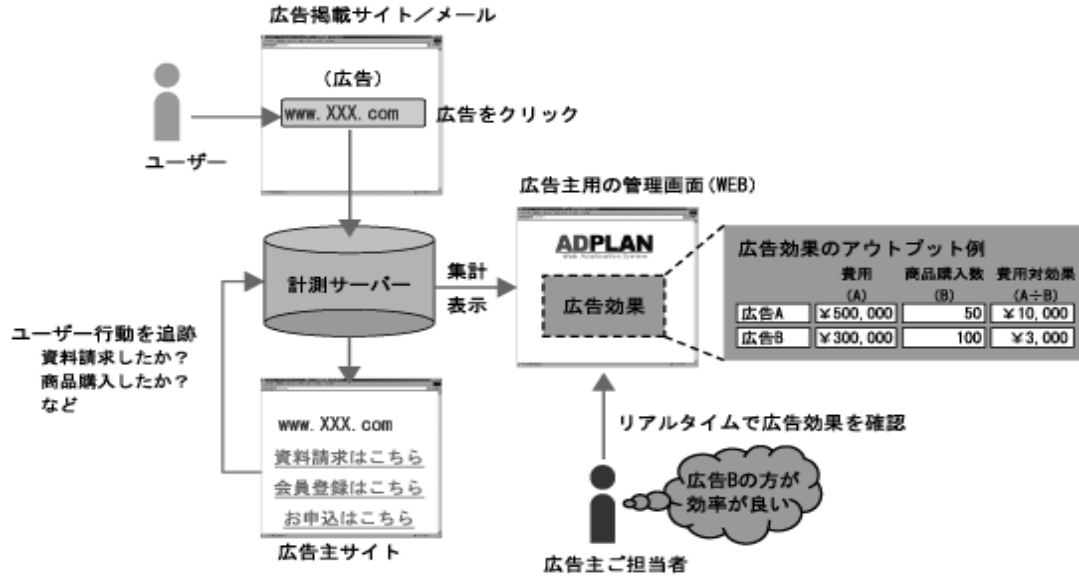
広告効果測定機能を中心としたシステムを、「ADPLAN(アドプラン)」の名称で、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー：ソフトウェアのオンラインレンタル)形式にて顧客企業に提供しております。

ADPLAN(アドプラン)で現在のところ提供している主な機能は下記のとおりですが、中心機能である広告効果測定機能は平成15年12月時点で延べ300件以上の利用実績となっております。

ADPLANで提供している主なシステム機能

機能の名称	機能の内容
広告効果測定機能	インターネット上の広告経由で顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、商品購入数や資料請求数、申込数などのアクション数(サブミット数、コンバージョン数などとも呼ばれる)を測定し、広告別の費用対効果を把握する機能。
検索効果測定機能	主要な検索エンジン経由で顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、検索エンジン別・検索キーワード別の来訪数とアクション数を測定する機能。
トラフィック分析機能	顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、来訪者数やページビュー数、閲覧順路などを測定する機能。

ADPLAN(アドプラン)の広告効果測定機能を用いることにより、顧客企業は、「広告別の資料請求数」「広告別の申込1件あたり支出費用」といった広告効果を正確に把握することができ、その結果、「効果が良かった広告媒体は継続出稿する」「効果が悪かった広告媒体は出稿を取り止める」といった意思決定を容易に行うことができます。



当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入が主な収入となります。

[ソリューション事業分野]

e マーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。提供するサービスは多岐にわたりますが、主として以下のような業務があげられます。

ソリューション事業分野の業務形態

サービスの名称	サービスの内容
クリエイティブデザイン	バナー広告、動画広告、キャンペーンサイトなどの制作
サイト&システム開発	企業ウェブサイトなどフロントエンド開発から、サイト管理ツールや自動情報更新ツールなどバックエンド開発まで
リサーチ & コンサルティング	ウェブサイトユーザビリティ分析、ユーザー分析、企業イメージ調査、トータル戦略立案など

当事業分野においては、コンサルティングフィー収入、制作費開発費収入、作業請負収入などが主な収入となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社イースマイ	東京都渋谷区	62,000	アド事業	49.0	インターネット広告媒体の 仕入 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57 (18)	28.7	1.7	4,876

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、従業員1人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。
3 従業員が最近1年間において21名増加しておりますが、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、景気の停滞感を払拭するまでには至らなかったものの、企業収益の改善、日経平均株価 10,000 円台回復など、明るい兆しを示しはじめました。

当社が属するインターネット関連業界においては、インターネット人口普及率が 50% を超えた上、

ADSL、FTTH などブロードバンド接続によるインターネット利用者が 1,364 万人に達し（総務省調べ）ユーザー一人あたりの利用時間・閲覧ページ数の増加につながっております。今後も、インターネットは生活に不可欠なインフラとして、発展を続けていくものと思われれます。

このような状況下、当社は「売上に直結する e マーケティング」を事業コンセプトとして、e マーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を展開してまいりました。

当事業年度における各事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< アド事業分野 >

当事業分野では、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス型サイト（比較検討型サイト）の運営を行っております。

インターネット広告代理業においては、従来主力であったバナー広告やメール広告の販売に加え、検索リスティング広告、モバイル広告といった新たな形態の広告の販売にも注力し、より総合的なインターネット広告提案に努めました。

マーケットプレイス型サイト運営においては、当事業年度より拡販の方針を打ち出し、積極的な営業展開を図りました。具体的には、スクール・通信講座情報サイト「スマートキャリア・ネット」の新規開設、新築マンション情報サイト「イースマイ・ドットコム」の株式会社イースマイ（株式会社まぐクリックと当社の合併会社）への移管に伴う全面リニューアル、クレジットカード情報サイト「カードギンザ・ドットコム」の Yahoo! JAPAN とのコンテンツ提携などを行いました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は 3,915,386 千円（前事業年度比 42.6% 増加）となりました。

< ASP事業分野 >

当事業分野では、当社独自の e マーケティング効果測定システム ADPLAN（アドプラン）の提供を行っております。

当事業年度においては、高度化する顧客ニーズに対応するためカスタマイズ機能強化に注力した他、従量制の料金体系導入などにより、導入件数増加に努めました。当事業年度末における ADPLAN（アドプラン）の累積導入件数は 300 件を超えております。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は 126,685 千円（前事業年度比 66.0% 増加）となりました。

<ソリューション事業分野>

当事業分野では、クリエイティブ、ウェブサイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当事業年度においては、動画制作に強みを持つ有限会社メディアライツに出資するなどクリエイティブ体制強化に注力した他、サイト開発、リサーチにおいても一定の成果を上げました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は 297,850 千円（前事業年度比 133.9%増加）となりました。

以上の活動により、当事業年度における業績は、売上高 4,339,921 千円（前事業年度比 47.2%増加）、営業利益 297,043 千円（前事業年度比 24.9%増加）、経常利益 275,944 千円（前事業年度比 21.2%増加）、当期純利益 156,773 千円（前事業年度比 31.3%減少）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの全てがプラスとなり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末と比較して61,016千円増加(前事業年度比12.6%増加)し、当事業年度末には546,079千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33,424千円と前年同期に比べ334,405千円の減少(前事業年度比90.9%減少)となりました。これは主として、売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,059千円と前年同期に比べ75,330千円の増加(前事業年度比-%)となりました。これは、主として敷金・保証金の返還による収入8,212千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26,533千円と前年同期に比べ5,420千円の増加(前事業年度比25.7%増加)となりました。これは、新株の発行による収入100,000千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アド事業	3,074,175	143.0
ASP事業	17,935	112.1
ソリューション事業	215,347	287.6
合計	3,307,458	147.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アド事業	3,915,386	142.6
ASP事業	126,685	166.0
ソリューション事業	297,850	233.9
合計	4,339,921	147.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、第10期のオリックス・クリエイト株式会社につきましては、販売実績が10%未満であるため

表中の記載を省略しております。

相手先名	第9期		第10期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス・クリエイト株式会社	405,950	13.8		

3 【対処すべき課題】

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。

当社としては、eマーケティングノウハウのさらなる向上、当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、教育研修の強化による人的能力の維持向上、収益モデルの多角化、を主な経営課題と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、主として ASP 事業分野における「ADPLAN」の新バージョンの開発を行いました。新バージョンは従来の ADPLAN(アドプラン)と比較して、広告からだけでなく自然来訪者に対する経路分析等の機能が追加されたものです。

当該研究開発費に係る費用として、2,817 千円を研究開発費に計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資は1,958千円で、その主な内容は、サーバー機器等購入によるものであります。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成15年12月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	事業分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物	工具器具備品	合計	
本社	東京都港区	全事業	建物及びOA機器等	7,893	5,383	13,277	57(18)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

名称	契約面積(m ²)	賃借期間(年)	年間賃借料(千円)
本社事務所	226	2	12,312

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
複写機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	693	1,427

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,096
計	16,096

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,024	(注1)9,024	(注2)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,024	9,024		

(注) 1 平成16年2月13日付をもって有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を行いました。
この結果、株式数は1,000株増加しております。

2 事業年度末において非上場、非登録でありましたが、平成16年2月13日をもって当社株式は、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成15年8月6日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	162,500	162,500
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間	平成15年8月18日から10年間
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 162,500 資本組入額 81,250	発行価格 162,500 資本組入額 81,250
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 当社株式のいずれかの証券取引所への上場又は日本証券業協会における店頭登録がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 当社株式のいずれかの証券取引所への上場又は日本証券業協会における店頭登録がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員3名)により、350株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月15日 (注)1	204	724	51,000	77,000	51,000	51,000
平成12年9月7日 (注)2	121	845	39,325	116,325	39,325	90,325
平成12年10月20日 (注)3	161	1,006	52,325	168,650	52,325	142,650
平成15年8月14日 (注)4	3,018	4,024		168,650		142,650
平成15年11月13日 (注)5	4,000	8,024	50,000	218,650	50,000	192,650

(注)1 有償第三者割当 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

割当先は以下のとおりであります。

株式会社ガーラ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、NVCC1号投資事業組合、ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合、折口雅博、重田康光、藤田史郎、田中最代治、北川淑子、呉雅俊、土屋康弘、板庇明、内藤真一郎、赤石太郎、野田豊、熊谷聖一、安西邦夫、屋久哲夫、宮崎稔、坂上厚子、高松秀樹、北川高嗣、上山信一、石橋宣忠、養田功一郎、株式会社ミツエーリンクス

- 2 有償第三者割当 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円

割当先は以下のとおりであります。

OFCO3号投資事業組合、投資事業有限責任組合エフシーシー、住銀インベストメント6号投資事業有限責任組合、住銀インベストメント株式会社、吉原重樹、一木広治

- 3 有償第三者割当 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円

割当先は以下のとおりであります。

NVCC1号投資事業組合、NVCC2号投資事業組合、DVI-5号投資事業組合、MTBC1号投資事業組合、楠岡仁志

- 4 株式分割 1株から4株

- 5 新株引受権行使 行使価額25,000円 資本組入額12,500円

新株引受権の行使請求者は以下のとおりであります。

鉢嶺登、海老根智仁、小林正樹、野内敦、金澤尚史、投資事業組合オリックス4号

- 6 平成16年2月13日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が1,000株、資本金が233,750千円、資本準備金が471,250千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年12月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)				14			43	57	
所有株式数 (株)				2,072			5,952	8,024	
所有株式数 の割合(%)				25.8			74.2	100.00	

(5) 【大株主の状況】

(平成15年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鉢 嶺 登	東京都港区赤坂 1 - 11 - 30 株式会社オプト 気付	2,832	35.29
海老根 智 仁	東京都港区赤坂 1 - 11 - 30 株式会社オプト 気付	888	11.07
小 林 正 樹	東京都港区赤坂 1 - 11 - 30 株式会社オプト 気付	688	8.57
野 内 敦	東京都港区赤坂 1 - 11 - 30 株式会社オプト 気付	688	8.57
NVCC 1号投資事業組合	東京都港区赤坂 7 - 1 - 16	400	4.99
エービーイー 1号 投資事業組合	東京都新宿区高田馬場 3 - 46 - 25	240	2.99
松 田 治 夫	静岡県浜松市半田町4872 - 19	200	2.49
投資事業組合オリックス 4号	東京都品川区大崎 1 - 6 - 1	200	2.49
ジャフコ エル式号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2 第二鉄鋼ビル	160	1.99
ニッセイ キャピタル 1号 投資事業組合	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1 有楽町ビルヂング	160	1.99
住銀インベストメント 6号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 9	160	1.99
国際キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 7 - 2	160	1.99
MTBC 1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	160	1.99
金 澤 尚 史	東京都新宿区高田馬場 3 - 46 - 25 第18荒井ビル 3 F	160	1.99
計		7,096	88.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,024	8,024	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	8,024		
総株主の議決権		8,024	

【自己株式等】

(平成15年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年8月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 32(注) 社外協力者 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員3名)により、350株となっております。
- 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途については、競争激化に対応するためのソフトウェア投資及び人員の拡充並びに将来の新規事業の展開に備えた投資資金等に充たしたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成16年2月13日付をもって日本証券業協会に店頭登録されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鉢 嶺 登	昭和42年 6 月22日生	平成 3 年 4 月 平成 6 年 3 月 平成13年 3 月	森ビル株式会社 入社 有限会社デカレグス(現在の当 社)設立 代表取締役社長(現任)	2,832
代表取締役		海老根 智 仁	昭和42年 8 月30日生	平成 3 年 4 月 平成11年 9 月 平成13年 3 月 平成14年12月 平成15年 3 月 平成16年3月 平成16年3月	株式会社大広 入社 当社入社 当社代表取締役(現任) 株式会社イースマイ取締役就任 有限会社メディアライツ取締役 (現任) 株式会社イースマイ取締役退任 株式会社イースマイ監査役(現任)	888
取締役	統括部担当	小 林 正 樹	昭和45年 2 月 4 日生	平成 4 年 4 月 平成 7 年 2 月 平成 7 年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 1 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年3月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 当社取締役統括本部長 当社取締役統括本部長兼ASP本部 長 株式会社イースマイ監査役 当社取締役統括部担当(現任) 株式会社イースマイ監査役退任	688
取締役	事業本部長	野 内 敦	昭和42年12月21日生	平成 3 年 4 月 平成 8 年 3 月 平成11年 3 月 平成14年12月 平成15年 2 月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 株式会社イースマイ取締役(現任) 当社取締役事業本部長(現任)	688
監査役 (常勤)		石 崎 信 明	昭和35年 6 月 7 日生	昭和58年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月	藤和不動産株式会社 入社 経営コンサルタント業開業 当社常勤監査役(現任)	12
監査役		呉 雅 俊	昭和34年 7 月28日生	昭和57年 4 月 昭和60年 5 月 昭和62年 3 月 平成12年 4 月 平成12年 9 月	日本ラジエター株式会社(現在の カルソニック株式会社)入社 有限会社渡美商事入社 ワタミフードサービス株式会社入 社 当社監査役(現任) 株式会社TSUNAMI ネットワークパ ートナーズ代表取締役(現任)	8
計						5,116

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		493,122		555,941	
2	受取手形		19,184		37,438	
3	売掛金		428,274		988,523	
4	有価証券		501		501	
5	仕掛品		750			
6	前渡金		2,681		6,545	
7	前払費用		2,060		6,080	
8	繰延税金資産		15,777		24,354	
9	その他		5,037		17,991	
	貸倒引当金		11,595		10,151	
	流動資産合計		955,793	90.5	1,627,225	94.0
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	3,781		10,461		
	減価償却累計額	1,261	2,520	2,567	7,893	
	(2) 工具器具備品	11,050		13,009		
	減価償却累計額	4,970	6,079	7,625	5,383	
	(3) 建設仮勘定		6,680			
	有形固定資産合計		15,279	1.4	13,277	0.8
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		3,827		2,812	
	(2) ソフトウェア仮勘定				394	
	(3) 電話加入権		491		591	
	無形固定資産合計		4,318	0.4	3,798	0.2
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		2,169		2,002	
	(2) 関係会社株式		10,277		10,277	
	(3) 関係会社出資金				2,850	
	(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,013		18,426	
	(5) 長期前払費用		166		668	
	(6) 繰延税金資産		302		7,815	
	(7) 敷金・保証金		67,302		59,090	
	(8) その他		592			
	貸倒引当金		1,013		14,150	
	投資その他の資産合計		80,811	7.7	86,979	5.0
	固定資産合計		100,410	9.5	104,054	6.0
	資産合計		1,056,204	100.0	1,731,280	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	558,626		910,229	
2		一年内返済予定 長期借入金	37,810			
3		未払金	67,139		67,013	
4		未払費用	18,255		33,031	
5		未払法人税等	11,407		129,478	
6		未払消費税等	22,086		22,300	
7		前受金	525		6,743	
8		預り金	7,931		8,209	
9		その他	1,137		1,539	
		流動負債合計	724,919	68.7	1,178,547	68.1
固定負債						
1		長期借入金	35,236			
		固定負債合計	35,236	3.3		
		負債合計	760,155	72.0	1,178,547	68.1
(資本の部)						
	1	資本金	168,650	16.0	218,650	12.6
資本剰余金						
1		資本準備金	142,650		192,650	
		資本剰余金合計	142,650	13.5	192,650	11.1
利益剰余金						
1		当期末処分利益又は当期 未処理損失()	15,619		141,153	
		利益剰余金合計	15,619	1.5	141,153	8.2
		その他有価証券評価差額金	368	0.0	278	0.0
		資本合計	296,048	28.0	552,732	31.9
		負債及び資本合計	1,056,204	100.0	1,731,280	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,948,898	100.0		4,339,921	100.0
売上原価			2,241,213	76.0		3,308,208	76.2
売上総利益			707,684	24.0		1,031,713	23.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		47,898			65,910		
2 給料手当		135,276			190,062		
3 賞与		46,694			48,526		
4 法定福利費		25,446			30,531		
5 人材関連費		29,022			33,132		
6 広告宣伝費		53,011			161,126		
7 サービス運営費用		17,079			24,406		
8 地代家賃					49,306		
9 減価償却費		4,325			4,976		
10 貸倒引当金繰入額		3,413			12,706		
11 その他		107,715	469,882	15.9	113,986	734,670	17.0
営業利益			237,801	8.1		297,043	6.8
営業外収益							
1 受取利息		20			7		
2 雇用関係助成金		441					
3 雑収入		229	691	0.0	121	128	0.0
営業外費用							
1 支払利息		1,880			1,426		
2 公開準備費用		8,950			19,709		
3 雑損失		68	10,898	0.4	91	21,226	0.4
経常利益			227,594	7.7		275,944	6.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		2,604					
2 固定資産除却損	2	1,710	4,314	0.1			
税引前当期純利益			223,279	7.6		275,944	6.4
法人税、住民税 及び事業税		11,411			135,183		
法人税等調整額		16,347	4,935	0.1	16,012	119,171	2.8
当期純利益			228,215	7.7		156,773	3.6
前期繰越損失			243,835			15,619	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			15,619			141,153	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		2,149,714	95.9	3,095,383	93.6
外注費		90,879	4.1	212,074	6.4
当期総仕入高		2,240,594	100.0	3,307,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,369		750	
合計		2,241,963		3,308,208	
期末仕掛品たな卸高		750			
当期売上原価		2,241,213		3,308,208	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		223,279	275,944
減価償却費		4,325	4,976
貸倒引当金の増加額		3,413	11,692
受取利息及び受取配当金		20	7
支払利息		1,880	1,426
有形固定資産除却損		1,710	
投資有価証券評価損		2,604	
売上債権の増加額		160,073	589,696
たな卸資産の減少額		619	750
仕入債務の増加額		239,513	347,739
未払消費税等の増加額		10,831	214
その他		42,200	1,385
小計		370,285	51,654
利息及び配当金の受取額		20	7
利息の支払額		2,181	1,125
法人税等の支払額		294	17,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,829	33,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出		1,802	1,802
有形固定資産の取得による支出		11,986	1,958
無形固定資産の取得による支出			465
関係会社株式の取得による支出		11,000	
関係会社出資金の取得による支出			2,850
敷金保証金の差入れによる支出		48,890	
敷金保証金の返還による収入			8,212
その他		592	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,271	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		80,000	
長期借入金の返済による支出		58,887	73,046
株式の発行による収入			100,000
その他			420
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,113	26,533
現金及び現金同等物の増加額		314,671	61,016
現金及び現金同等物の期首残高		170,391	485,062
現金及び現金同等物の期末残高		485,062	546,079

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成15年3月28日)	当事業年度 (平成16年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			15,619
損失処理額			
次期繰越損失			15,619

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		前事業年度 (平成15年3月28日)	当事業年度 (平成16年3月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			141,153
利益処分額			
次期繰越利益			141,153

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 5～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出時に費用処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(地代家賃) 前期に「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「地代家賃」は、16,142千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(資本の部の区分) 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の項目に区分して表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 3,380株 普通株式 1,006株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
			普通株式 16,096株 普通株式 8,024株
2	2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が368千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が278千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
3	3 資本の欠損の額	15,619千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
		8,023千円	2,817千円
2	2 固定資産除却損の内訳 建物	1,710千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
(1)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	493,122千円	現金及び預金勘定
	有価証券勘定	501千円	有価証券勘定
	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	8,561千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金
	現金及び現金同等物	485,062千円	現金及び現金同等物
			555,941千円
			501千円
			10,363千円
			546,079千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	3,090	1,133	1,957	工具器具備品	3,090	1,751	1,339
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
612千円				641千円			
1年超				1年超			
1,427千円				786千円			
合計				合計			
2,039千円				1,427千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
693千円				693千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
618千円				618千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
109千円				81千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	600	1,236	636
小計	600	1,236	636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	933	933	
小計	933	933	
合計	1,533	2,169	636

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,604千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501

当事業年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	699	1,168	468
小計	699	1,168	468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	834	834	
小計	834	834	
合計	1,533	2,002	468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,144千円</p> <p>繰延資産償却超過額 275千円</p> <p>少額減価償却資産損金超過額 570千円</p> <p>未払事業税 923千円</p> <p>未払賞与 11,434千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 16,347千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 267千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 267千円</p> <p>繰延税金資産の純額 16,080千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 15,777千円</p> <p>固定資産・繰延税金資産 302千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,656千円</p> <p>少額減価償却資産損金超過額 2,275千円</p> <p>未払事業税 11,773千円</p> <p>未払賞与 10,654千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,360千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 189千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 189千円</p> <p>繰延税金資産の純額 32,170千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 24,354千円</p> <p>固定資産・繰延税金資産 7,815千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>繰越欠損金 41.7%</p> <p>その他 3.5%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 2.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 43.2%</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が308千円、その他有価証券評価差額金が7千円それぞれ増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 10,277千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 25,086千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 14,809千円</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 10,277千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 27,579千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,492千円</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	鉢嶺 登			当社代表 取締役社長	直接16.9			当社の借入 に対する債務保証	73,046		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- 金融機関からの借入金73,046千円に対して鉢嶺登より債務保証を受けております。
なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	294,282円90銭	1株当たり純資産額	68,884円85銭
1株当たり当期純利益	226,854円01銭	1株当たり当期純利益	34,372円67銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は平成15年8月14日付で株式数1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 73,570円 73 銭</p> <p>1株当たり当期純利益 56,713円 50 銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)		156,773
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		156,773
期中平均株式数(株)		4,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 350株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																						
<p>平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年8月14日付をもって、次のとおり普通株式1,006株を4,024株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 3,018株</p> <p>分割の方法 平成15年8月8日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生じた1株未満の端数株式はこれを一括売却し、その処分代金を生じた株主に対し、その端数に応じて配分します。</p> <p>2 配当起算日 平成15年1月1日</p>	<p>当社株式は平成16年2月13日に日本証券業協会に店頭登録いたしました。これにあたり、平成16年1月9日及び平成16年1月23日開催の取締役会において、下記のとおり一般募集による新株発行を決議し、平成16年2月12日に払い込みが完了いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 募集方法</td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行新株式数</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格</td> <td>750,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 引受価額</td> <td>705,000円</td> </tr> </table> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(5) 発行価額</td> <td>467,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込金額の総額</td> <td>705,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行価額の総額</td> <td>467,500千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 資本組入額の総額</td> <td>233,750千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 申込期日</td> <td>平成16年2月9日</td> </tr> <tr> <td>(10) 払込期日</td> <td>平成16年2月12日</td> </tr> <tr> <td>(11) 新株の配当起算日</td> <td>平成16年1月1日</td> </tr> </table>	(1) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集	(2) 発行新株式数	普通株式 1,000株	(3) 発行価格	750,000円	(4) 引受価額	705,000円	(5) 発行価額	467,500円	(6) 払込金額の総額	705,000千円	(7) 発行価額の総額	467,500千円	(8) 資本組入額の総額	233,750千円	(9) 申込期日	平成16年2月9日	(10) 払込期日	平成16年2月12日	(11) 新株の配当起算日	平成16年1月1日
(1) 募集方法	ブックビルディング方式による一般募集																						
(2) 発行新株式数	普通株式 1,000株																						
(3) 発行価格	750,000円																						
(4) 引受価額	705,000円																						
(5) 発行価額	467,500円																						
(6) 払込金額の総額	705,000千円																						
(7) 発行価額の総額	467,500千円																						
(8) 資本組入額の総額	233,750千円																						
(9) 申込期日	平成16年2月9日																						
(10) 払込期日	平成16年2月12日																						
(11) 新株の配当起算日	平成16年1月1日																						
<p>平成15年8月6日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 新株予約権の数</td> <td>357個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>357株</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>162,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成15年8月18日から10年間</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円</td> </tr> <tr> <td>(7) 取得者</td> <td>当社取締役、従業員及び社外協力者</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の数	357個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	(3) 新株予約権の目的となる株式の数	357株	(4) 新株予約権の行使時の払込金額	162,500円	(5) 新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間	(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円	(7) 取得者	当社取締役、従業員及び社外協力者	<p>手取金については、人材確保・人材教育のための支出及び、人員増にとまなう居住スペース確保のための事務所移転支出(保証金等)として100,000千円、サーバの増強・システム開発の資金及び広告媒体仕入の資金として200,000千円、残金については事業拡大にとまなう運転資金に充当する方針であります。</p>								
(1) 新株予約権の数	357個																						
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																						
(3) 新株予約権の目的となる株式の数	357株																						
(4) 新株予約権の行使時の払込金額	162,500円																						
(5) 新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間																						
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 162,500円 資本組入額 81,250円																						
(7) 取得者	当社取締役、従業員及び社外協力者																						
<p>平成15年11月13日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類及び数</td> <td>普通株式 4,000株</td> </tr> <tr> <td>行使額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>これにより、発行済株式総数は8,024株、資本金は218,650千円、資本準備金は192,650千円となりました。</p>	株式の種類及び数	普通株式 4,000株	行使額	100,000千円	資本金	50,000千円	資本準備金	50,000千円	<p>平成16年3月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年5月20日付をもって次のとおり普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 18,048株式</p> <p>分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年1月1日</p>														
株式の種類及び数	普通株式 4,000株																						
行使額	100,000千円																						
資本金	50,000千円																						
資本準備金	50,000千円																						

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 24,523円58銭	1株当たり純資産額 22,961円62銭
1株当たり当期純利益 18,904円50銭	1株当たり当期純利益 11,457円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,781	6,680		10,461	2,567	1,306	7,893
工具器具備品	11,050	1,958		13,009	7,625	2,655	5,383
建設仮勘定	6,680		6,680				
有形固定資産計	21,511	8,638	6,680	23,470	10,193	3,961	13,277
無形固定資産							
ソフトウェア	5,075			5,075	2,263	1,015	2,812
ソフトウェア仮勘定		394		394			394
電話加入権	491	99		591			591
無形固定資産計	5,567	494		6,061	2,263	1,015	3,798
長期前払費用	166	668	49	785	117	117	668

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 オフィス家具・造作一式6,680千円
 工具器具備品 サーバー・パソコン 1,958千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 本勘定振替(建物) 6,680千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	37,810			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	35,236			
合計	73,046			

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		168,650	50,000		218,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,006)	(7,018)	()	(8,024)
	普通株式 (千円)	168,650	50,000		218,650
	計 (株)	(1,006)	(7,018)	()	(8,024)
	計 (千円)	168,650	50,000		218,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	142,650	50,000		192,650
	計 (千円)	142,650	50,000		192,650
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりであります。

	増加株式数	資本金増加額	資本準備金増加額
(1) 平成15年8月14日付 株式分割(1株から4株)	3,018株	千円	千円
(2) 平成15年11月13日付 新株引受権行使	4,000株	50,000千円	50,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,609	23,059	1,013	10,353	24,301

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	154
預金の種類	
普通預金	535,423
定期積金	10,363
通知預金	10,000
小計	555,787
合計	555,941

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソシエ・ワールド	37,438
合計	37,438

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成16年1月満期	10,249
平成16年2月満期	8,480
平成16年3月満期	11,024
平成16年4月満期	3,549
平成16年5月満期	4,133
合計	37,438

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイ・ディー・ユー	93,255
株式会社東京三菱キャッシュワン	52,782
株式会社イー・ステート・オンライン	51,641
オルビス株式会社	48,476
東急リバブル株式会社	46,703
その他	695,663
合計	988,523

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
428,274	4,556,917	3,996,669	988,523	80.2	56.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーコミュニケーションズ	273,711
オーバーチュア株式会社	86,542
グーグル株式会社	73,712
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	59,738
株式会社まぐクリック	31,666
その他	384,858
合計	910,229

未払法人税

相手先	金額(千円)
法人税	83,758
法人事業税	27,997
法人都民税	17,723
合計	129,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成16年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成16年1月26日及び
平成16年2月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成16年1月13日

株式会社 オプト

代表取締役社長 鉢 嶺 登 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 大 橋 洋 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オプトの平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

平成16年3月30日

株式会社オプト
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸塚 輝夫

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 洋史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトの平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。